

情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品製造業

1. <北海道 飲料 >
コロナに加え、原材料・重油価格等々値上げが目白押しだが、現在においても未だ外部環境が低迷しており、製品価格を上げられる環境ではない。
2. <山形県 菓子 >
鶏卵の市場価格が様々な要因で上昇し続けている。和洋菓子共に使用する商品が多いので影響を懸念している。店主の死去による今後の廃業が予想される組合員がいる。
3. <茨城県 菓子 >
コロナ禍を脱却し経済活動が活発化しているが、原材料や経費の高騰、従業員の賃金の上昇が経営を圧迫させている。
4. <長野県 食料品 >
2月の売上は、昨年同時期並みであった。量販店筋では物価高騰のしわ寄せで買い控えが起こっている模様。原材料の値上りは更に拍車がかかり、あらゆるものに波及している。
5. <徳島県 漬物 >
漬物製造業者では前年に比べ販売が上向きになってきているが、資材高騰により収益状況は悪化している。原料提供する農家も同様の傾向である。
6. <沖縄県 豆腐・油揚げ >
外国産の原料大豆の高騰が止まらず、輸入大豆より3倍近く高い国産大豆に迫る勢いである。国産大豆も価格が上昇する見込みで、厳しい状況である。

繊維・同製品製造業

7. <群馬県 レース >
昨年は円安進行を理由に値上げしたが、本年は電気・ガス代の高騰を理由に値上げせざるを得ない状況にある。
8. <静岡県 織物 >
受注は低位で推移している。浴衣生地を受注期も終盤に入り前期比多少は良いものの受注数は少ない。業種を問わず諸物価の高騰でコストが業況に大きく影響し利益は殆ど出ていない。
9. <石川県 織物 >
19ヵ月連続で前年比増加となった。品種別では、ナイロンは前年対比29.2%の増加、ポリエステルは前年対比17.6%の増加となり、織物全体としては前年対比20.4%の増加となっている。
10. <京都府 織物 >
和装品の末端消費の動向は掴めないが、主要取引先の間屋の仕入れ意欲が弱く、今年に入ってからの白生地生産の動きは悪くなっている。
11. <島根県 アパレル等 >
学生服関係は、受注量が増し納期に追われている状況である。作業服関係、紳士服関係の受注量は減少している。受注量が減少しているのは、稼働率が低いためである。
12. <香川県 手袋 >
皮革手袋の売上は、ほぼ前年並みであった。繊維製手袋は受注上向きで対前年比120%程度まで上昇したが、海外生産の納期遅れの問題は未解消で、売上は翌月に持越が多くなっている。

木材・木製品製造業

13. <青森県 製材 >
県内の製材所は依然として厳しい状況に変わりないが、最近、輸入材の一部において制限が解除され、本来の外材中心の木材利用が目立ち始めている。
14. <岩手県 一般製材 >
在庫の動きが悪く、問い合わせがあっても先の購入で即時の動きにはならない。2月は厳しいと思っただけだがそれ以上に厳しく、もう少し動きがないと大変である。
15. <和歌山県 家具・装備品 >
日々、原材料の取引先から値上げの通知を受けながら見積りを行っているが、その価格が3ヶ月先までは確約できない状態。このような状態にあるため着工が遅れ、仕事量は激減している。

16. <香川県 木材>
建築資材の高騰、木材価格の高値止りにより、新築住宅の建て控えが発生して住宅着工戸数が減少、業況は低迷している。
17. <福岡県 家具>
アフターコロナで「巣ごもり消費」による家具消費が一巡してしまったことと、消費の矛先が観光等に向かい、家具小売店への来店客数が減少している影響が大きいように思われる。
18. <熊本県 一般製材>
原木価格は横這い、製品価格はやや下げ傾向。特に製品動向が気になるが、価格以上に、この先の需要が危惧される。

紙・紙加工品製造業

19. <茨城県 段ボール>
様々な物が値上りしていることもあり、組合全体で前年同月よりも生産量が少ない。原材料の値段が上がっているが、まだ、お客様に対して価格の改定ができず、収益の悪化を招いている。
20. <東京都 紙加工品>
取引先によって組合員の受注状況に差が生じている。全体的に低位で安定しており、先行きに不安がある。業績が芳しくない取引先ほど外注費を抑えている。
21. <福井県 和紙>
依然としてエネルギー原材料および薬品などの副資材においての値上げの打ち出しが後を絶たず、約20%価格が上昇している。2年連続の価格改定は異例である。
22. <大阪府 古紙収集加工>
前月に続き新聞古紙、雑誌古紙は共に大幅に減少し、段ボール古紙のみ若干増えてはきているが、業界全体としての景況は悪化している。
23. <愛媛県 機械すき和紙>
衛生用紙の国内出荷は、前年同月比1.8%減と2か月連続のマイナス。大手メーカー3社は、昨年春に続き年初から、市販・業務用全ての製品を対象に、15~20%以上の改定を目指している。
24. <佐賀県 製紙・加工>
前年比の売上増加は価格転嫁によるものが多い。原材料以外にも値上げ状況は続き、収益状況は非常に厳しい。

印刷

25. <秋田県 印刷>
燃料費・諸材料（用紙は3回目15~20%）の値上げにより、収益性の悪化が拡大している。需要の回復も見込まれず、売上が前年比で3割減少した企業もあるなど厳しい状況が続いている。
26. <愛知県 印刷>
電力、エネルギー価格の高騰、資材の値上げに加え、3回もの用紙の値上げが続いた。中小企業にとって価格転嫁や、賃上げも厳しい状況である。
27. <三重県 印刷>
年度末の繁忙期も関係なく印刷用紙が更に値上げになった。年度末は避け4月に値上げかと楽観していたが、突然の値上げによりすでに落札した物件の多くに影響が出ている。
28. <奈良県 印刷>
官公庁関係の印刷物の発注に対して、原材料高騰（用紙、インク等）分をある程度、反映してくれるようになった。
29. <大阪府 シール印刷>
前月同様コロナウイルス感染対策の規制解除による社会経済活動の回復を背景に、食品・電気製品・化粧品・物流・医療関連等業種でラベル需要が回復、売上高は増加した。
30. <宮崎県 印刷・同関連>
売上は全体的に微増傾向だが、原材料費値上げ分を価格転嫁できた分が上がっただけで、それも完全に転嫁できたとはいえず、実質減収といった感じである。

化学・ゴム

31. <埼玉県 化学ゴム>
原材料と電気代の値上げが続いており、上限を見極めることが出来ない状況が続いている。
32. <愛知県 高圧ガス>
原価上昇が続いているが、第二次の価格は正は60%程度の達成状況となっている。荷動きにもばらつきが、大きく先行きには不安定要因が多い。

33. < 岐 阜 県 プラスチック >
1月から原料樹脂価格が若干下がったが、原料メーカーからユーティリティ値上げがあり、原料は高止りしている。更に、電力費の燃料費調整は2月がピークである為、大変苦しい状況である。
34. < 大 阪 府 石鹼洗剤 >
洗浄剤全体の累計では、販売量101%、販売金額104%、共に前年を上回り、市場は好調に見えるが、品目別の価格転嫁状況にバラつきがあり、収益状況が悪化している。
35. < 島 根 県 プラスチック製品 >
受注状況としては下降傾向である。各客先共に、昨年・一昨年と続いた樹脂材料の供給混乱による製品入手への不安から余剰在庫を積んでいた影響と思われる。
36. < 広 島 県 工業用ゴム製品 >
ウクライナ侵攻をきっかけとしたエネルギー価格上昇と円安が追い打ちをかけて、原材料、電力、ガス、運賃が毎月のように上昇している。売価への転嫁が急務であるが苦戦を強いられている。

窯業・土石製品製造業

37. < 千 葉 県 生コンクリート >
需要減少、人手不足などによる工期遅れの影響で、出荷数量が落ち込んでいる。原材料費の急騰が経営を圧迫、早急に生コン価格への転嫁が必要である。
38. < 新 潟 県 生コンクリート >
2月の生コン出荷量は前年比58.1%、2月までの累計出荷量では前年比92.7%となった。12月～2月の前年同月比は、50～60%と低水準となっている。
39. < 愛 知 県 生コンクリート >
生コン需要は堅調であっても、生コン工場での骨材の確保が課題である。適正価格の定着に向けた組合内の仕組みづくりを推薦し、引上げを目指している。
40. < 愛 媛 県 石材加工 >
2月は、例年と変わらない状況だった。少なくなつてはいるが需要はある。顧客からの要望が変化しており、新設が減少し移設が多くなってきた。
41. < 大 分 県 生コンクリート >
県下組合員の出荷量は前年同月対比で87.9%、年度累計で88.3%。今年度このまま推移すると過去最低の出荷数量となる見込みである。
42. < 沖 縄 県 生コンクリート >
2月の出荷実績は、対前年比で7.2%増となった。民間工事においては、対前年比で6.2%増となり、主に分譲マンション・共同住宅工事が増加となったが、社屋関連工事が減少となった。

鉄鋼・金属製造業

43. < 茨 城 県 鉄 鋼 >
受注量・売上高ともに前年同月と同程度で、自動車部品・建築部品関係・機械部品関係の受注等で大きな減少はなかった。前年同月同様、金属材料は高値で推移している。
44. < 東 京 都 金属熱処理 >
売上は増加傾向にあるが、価格転嫁した分が含まれており、受注量としては物足りない。今後、エネルギーコストが更に上昇する見込みであり、新たに価格交渉が必要になる見通しである。
45. < 新 潟 県 作業工具 >
2月は稼働日数が少なく、販売数の減少と材料費の値上がりもあり、売上高は低調だが、自動車関連部品の一部では回復が続いている。景気の先行きを不安視する声が多い。
46. < 島 根 県 非鉄金属 >
先月まで稼働していなかった自動車部品が動き出し、なんとか昨年並みになった。雇用については、若手人材を雇用したいが、派遣であっても男性の希望者は殆どない。
47. < 福 岡 県 鉄素形材 >
一般産業用では、コロナ禍や材料不足から遅延気味だったが、顧客の投資が回復基調で受注は増加している。人口減少、労働力不足を背景とする産業用ロボット需要の高まりに期待している。
48. < 大 分 県 鉄 鋼 >
半導体関連業界の動きが停滞しているが、製鉄関連や運搬機関連等、その他の受注は増加傾向にある。主要業種の動向が、不透明な要素が強く読み取りづらい状況である。

一般機器製造業

49. < 秋 田 県 金属加工 >
受注については、1月同様、前年同月比で▲10%程度で推移している。原材料となる鋼材は価格が少し安価なものも出てきているが、刃物等の消耗品は20%程度値上りしている。

50. < 栃木県 一般機械器具 >
売上高はほぼ前年同様の組合員企業が多いが、仕入資材の状況は引続き高値傾向であり、電気料、消耗品等の更なる値上げ懸念もある。
51. < 三重県 一般機器 >
先月に引続き受注は低調で、先行きの見通しは不透明な状況である。モノ不足や設備投資も依然少なく、特に自動車関連業種は厳しい環境にあり、回復には暫く時間がかかりそうである。
52. < 石川県 機械金属、機械器具 >
全体的には売上・収益共に「中の上」であった。建設機械関連は好調であり、工作機械関連はメーカーにバラつきはあるがやや好調、繊維機械関連はやや不調であった。
53. < 大阪府 印刷製本機械 >
前年同月比変わりはないが、半導体を中心とした部材・部品不足が顕著であることから大量発注する必要があり、価格も高騰している為、資金繰りが悪化する要因となっている。
54. < 山口県 一般産業用機械・装置 >
今年度は電気料金の高騰により、共同配管による酸素単価の値上げが3回あり、前年度より合計で23%の値上げとなった。電気料金は、4月分より従来比約18%の値上げになる見込み。

電気機器製造業

55. < 群馬県 電気機械器具 >
コロナ禍以降の生産量は増加し続けていたが、需要に落ち着きが見られる。今後、コロナが5類感染症へと引下げられる影響から、今後の動向に注意を要する。
56. < 東京都 配電盤 >
前年同月比では、収益状況が回復傾向ではあるものの、低水準であることに変わりない。景況も低水準から抜け出せない状況で、加えて電気代が高騰し、厳しい状況が続いている。
57. < 長野県 電子機械器具 >
引続き仕入価格の上昇に伴い、販売価格も上げざるを得ない連鎖が見られる。仕事量は今後も増えていく予想だが、収益がどの程度追いついていくのか予断を許さない。
58. < 山梨県 電気機械器具 >
前年同月と比べ売上は20%増加、収益状況は10%好転した。昨年中は、半導体不足による見積り・受注量の減少に悩まされていたが、2月に入り納期の遅延が解消され再見積りが増加している。
59. < 三重県 電気機械器具 >
期末の後半に入りながら、動きが活発にならず苦戦している。その一方で、組合員の中には、設備投資を進行させている企業もある。
60. < 長崎県 電気機械器具 >
来年度以降の受注量は増加してきたが、今年度中の受注量は依然として伸びが少なく、売上は不変で推移している。引き続き営業活動や公共工事の入札案件に注力していきたい。

輸送用機器製造業

61. < 茨城県 自動車部品 >
売上高は徐々に上昇しているが、収益は悪化傾向である。部品供給（主に半導体）の悪化、半製品のストック過剰も課題である。
62. < 群馬県 自動車・同附属品 >
全ての自動車メーカーが減産している。加えて、原材料・エネルギー価格高騰により下請企業の経営は圧迫されている。
63. < 静岡県 輸送用機械器具 >
昨年同月と比較すれば、生産量が増加し稼働率も上がって状況は改善されているが、足元ではエネルギー価格、原材料などの値上がりで経営状況は厳しい。
64. < 兵庫県 輸送用機械器具 >
前年同月比14.0%の増収であった。例年2月、3月の売上高が低調で、新年度になって少し売上高が増加する傾向があるが、今年は主要取引先の船舶、機械部門が伸びている。□
65. < 山口県 鉄道車輛・同部品 >
鉄道車両関係は順調に推移しており、今後2年間は同程度での推移と思われる。一部の半導体製造装置の部品製造業において、やや陰りが見え始め受注量が減少している。
66. < 香川県 造船 >
工事量はあるが、工程の山谷で手待ちや人材不足が生じている。従業員は外国人が増えてきており、技術不足という面も問題になっている。

その他の製造業

67. < 福島県 漆器 >
売上は前年比増になったものの、コロナ禍前には及ばない。イベントに出展したものの、入込数は以前の3割減の状況である。今後もイベントが続くこともあり、県内外の入込を期待したい。
68. < 神奈川県 工業中心の複合業種 >
1月下旬より受注量が全体で下がり始め、年度末に向けて減少傾向が続いている。各社とも価格転嫁も進めているが、毎月上がる物価、燃料費に苦労している企業も多い。
69. < 富山県 漆器 >
インバウンドの急回復に伴い、首都圏百貨店での展示会の来場者数が伸び、中国からの需要回復に期待が高まっているが、地方への波及効果はまだ乏しい状況である。
70. < 兵庫県 その他 >
大口の新規受注は、引き続き減少傾向にある。これに伴い、入荷量が増加(改善)していることから、在庫量は徐々に増加傾向となっている。
71. < 和歌山県 皮製品・毛皮 >
冬から来春向けの皮革製品の試作注文が出てくるシーズンが到来した。昨年よりやや引き合いが多く感じられるが、全体的にはまだまだ厳しい状況である。
72. < 高知県 装飾品・同関連品 >
2月の取引額は前年同月比146%となったが、コロナ禍以前の水準(2019年2月)と比較すると33%となり、回復までには至っていない。

《非製造業》

卸売業

73. <宮城県 再生資源 >
2月前半は関東地区での輸出向けの価格が8か月ぶりの高値となり、国内主要電炉が価格を値上げで対抗したが、後半は国内には天井感が広がり、逆に海外輸出価格が上昇した。
74. <東京都 木材 >
依然として荷動きは鈍く、木造建築では在庫を抱えない方針であることから、国産材の在庫は多く、価格が値下り傾向で、造作材は米国产材の値上げにより商売がしやすい状況である。
75. <石川県 その他 >
今月に入り売上がやや減少傾向であり、昨年対比85%となっている。要因は昨年から引き続いて受注に対して供給が追いつかず、新規の注文が入って来にくくなっていることが挙げられる。
76. <京都府 飲食料品 >
対前年同月比125%増も、魚価の高騰によるもので、取引数量は微増である。魚価の高騰により業務筋、量販店共に仕入を控えている模様である。
77. <高知県 青果 >
売上は徐々に増加している。天候にも恵まれ、相場も安定している。コロナ禍の影響に関しては、一般販売は安定してきたが、業務関係はまだ回復していない。
78. <鹿児島県 水産物 >
昨年同月比で数量92.1%、金額110.3%、単価119.8%となった。時化が続いて魚の入荷が少なかったのが原因である。コロナ禍の影響は、だいぶ落ち着いてきたと思われる。

小売業

79. <北海道 各種商品 >
電気、ガスという基本インフラの料金高騰と各種商品の値上りで消費マインドが低下しており、食品が優先で日用品は最低限という消費者の行動になっている。
80. <茨城県 燃料小売 >
物価上昇による消費者の節約志向が働き、満タン給油ではなく、定額給油(1,000円分等)が増えており、燃料の販売数量は減少している。
81. <千葉県 中古車仕入・販売 >
軽自動車のオークションへの出品が増加しつつある。遅れていた新車の納車が早まり始めた。そのため、下取車が中古車として流通し始めてるようである。
82. <福井県 食品小売 >
売上は昨対98.5%、買上点数94.3%、客単価102.8%等となっており、このところ同様の傾向が続いている。引き続き経費削減等の取組が喫緊の課題となっている。
83. <奈良県 家電 >
各メーカーの値上げが続いているためか、商品の動きは悪かった。更に4月から値上げが決まっている商品も多数あり、3月は例年以上に在庫を持つ電器店が増えそうである。
84. <宮崎県 石油販売 >
原油価格の高止りと為替の円安は続いている。国の燃料油価格激変緩和措置により販売価格は抑えられているが、需要は停滞したままである。

商店街

85. <山形県 商店街 >
1月にやや持ち越した感があったが、2月は再び厳しい売上となった。これといった改善策もなく、日々が過ぎていく感覚である。2月で閉店を決めた組合員が3名出る等、悪化している。
86. <神奈川県 商店街 >
商店街全体では約4割の店舗が前年売上をクリアしている。生鮮加工食品を扱う店舗では光熱費上昇分を販売価格に転嫁できず、収益が悪化傾向にある。
87. <新潟県 商店街 >
まだまだ景況感が改善していないようである。食品・光熱費の値上げが身に染みている様子で、消費には結びついてはならないように思われる。その一方で、スタンプ売上が好調であった。

88. <石川県 商店街 >
観光客はかなり増加しており明るい兆しが見えている。しかし、販売価格の上昇や品薄などで購買が冷え込んでいる。また電気料金や各種値上げと人件費上昇などで収益が圧迫されている。
89. <香川県 商店街 >
第8波が収束し、外出を控えていた高齢者層の来街増が目立つようになってきた。行動制限もなく旅行支援も継続し、インバウンド客も増加の中、コロナ禍以前の賑わいを取り戻しつつある。
90. <福岡県 商店街 >
来街者も多くなり、韓国や台湾からのインバウンドも増えてきた。飲食店はまあまあであるが、物販はまだまだというのが感想である。

サービス業

91. <青森県 冠婚葬祭 >
売上増の理由は、亡くなる方の増加により各会社の葬儀取扱件数が増えていると思われる。仕入れ値上昇、電気料金等の光熱費の値上りにより、引き続き大変厳しい状況である。
92. <山梨県 警備 >
土木工事関係の警備依頼が増加したものの、夜間工事の減少や工事期間の短縮により前年同月比の売上は▲5%となった。
93. <岐阜県 広告美術 >
コロナ感染症の対策が緩和され、インバウンドが回復傾向だが、この3年間の縮小や中止の影響のせいか広告などにかかる金額が戻っていないため、苦境は変わらない。
94. <滋賀県 旅館・ホテル >
客足は回復するも、全国旅行支援のシステムトラブルで、顧客対応に苦労した。従来と違い電子クーポンにしたことで、年配顧客には不評である。切替えが難しく、疲弊している施設も多い。
95. <山口県 スポーツ・健康教授 >
値上げで売上は少し上がったが、電力の値上率が異常で、会費の値上げをしても追いつかない。電力価格の上昇等で家計が圧迫されているのか入会の動向が鈍い。
96. <鹿児島県 旅行 >
来年度に向けた団体旅行の見積りが出てきているが、宿泊施設の個人旅行プランの増加や人員不足等によって、団体予約を受け付けられない施設が出てきており、仕入が困難になっている。

建設業

97. <宮城県 建設 >
ウクライナ情勢やコロナ禍、円安等による物流コストや電気代等の上昇で、資材・燃料等も上昇傾向にある。特に、民間工事においては価格転嫁ができず厳しい環境に置かれている。
98. <東京都 基礎工事 >
公共、民間工事共に見積り依頼が増加しており市場回復が期待されるが、燃料、原材料は相変わらず高値のため、収益は上がらない。人手不足は慢性化するも、僅かだが状況が改善している。
99. <静岡県 総合工事 >
新年度着工の予算組をしているが資材の高騰と職人不足による外注費の高止まりにより、お客様の予算額に収まらない状況が続いている。
100. <石川県 板金・金物工事 >
2月の売上及び収益はやや上向きの傾向であるが、前年同月比では低い水準であった。受注残は増加しているが元請の工事が遅れ気味で、売上には繋がらなかった。
101. <愛媛県 基礎工事 >
金融機関からの情報によると、住宅ローンの申込件数がかかり減ってきているとのこと。物価上昇に伴い建築費用が2~3割増しとなっているため需要が低迷していると思われる。
102. <熊本県 鉄筋工事 >
大型工事の進行に加え、住宅・道路等の関連工事も加わり、労務状況は逼迫中である。また、物価・資材高騰の影響も継続している。

運輸業

103. <栃木県 貨物自動車 >
大型トラックの稼働状況は多くなっており、やや改善傾向にあるが、半導体不足の影響で量的には少ない。日用品等の輸送量は多くなってきているので、今後も持続することを期待している。
104. <東京都 港湾運送 >
東京港の輸出入の動向は、前月に引き続き金額ベースで好調が続いている。中国への輸出額は前年11月から減少が続いているが、その他については前年比で輸出入共に伸びが続いている。

105. < 福 井 県 物流 >
原油価格は少しずつ落ち着きを見せているが、アドブルー価格が2月より10円値上げされた。これまでに度々値上げされてきたこともあり、殆どの組合員で価格転嫁ができていない。
106. < 鳥 取 県 運輸・建設 >
公共工事の受注減や技術者等の人材不足に加え、建設資材やエネルギー価格の高騰に伴うコスト増に見合う価格転嫁も十分でなく、採算は悪化している。
107. < 岡 山 県 バス >
観光バスの集客人員は前年比673%となった。全国旅行支援が継続していることから例年閑散期となる冬季も需要が好調で、コロナ禍以前に比べても良化している。
108. < 長 崎 県 運送 >
2月は年度末の影響もあり、売上は例年並みであった。収益は、軽油の高止まりで悪化した。運転手の高齢化がかなり進んでおり、厳しい状況が続いている。

その他の非製造業

109. < 宮 城 県 不動産 >
大学でリモート中心の授業から対面授業へと移行していることに伴い、賃貸マンションや賃貸アパートの引合いがコロナ禍前に戻ってきている。事務所等も同様に引き合いが多くなっている。
110. < 神 奈 川 県 歯科技工 >
売上は増加しているが歯科材料が値上りし収益状況は好転しなかった。また原材料の高騰と電気、ガス代等の値上りに伴うメーカーの材料欠品のため、販売停止が見られる。
111. < 山 梨 県 老人福祉・介護 >
若手の組合員（ヘルパー）の人数は増えているが、全体の人数は増えていない。平均年齢の若返りは行えているが、人手不足は解消されないままである。
112. < 奈 良 県 質屋 >
為替変動による相場への影響も落ち着き、ブランドバックやジュエリーの相場は安定している。高級腕時計は不安定な相場が続いている。
113. < 岡 山 県 信用組合 >
コロナの影響は全業種において落ち着きをみせているが、物価高、電気料高騰による収益圧迫はどの業種も拡大している。コロナ融資の返済開始も含めた総合的な資金繰り支援を行っている。
114. < 広 島 県 不動産 >
前月比、前年同月比ともに当月は市町の固定資産評価業務作業の関係で一般評価業務を控えたことから、売上高は減少、悪化した。